

中小企業のSDGs推進に関する実態調査(2024年)

アンケート調査報告書

令和6年7月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

目次

I. 調査概要	1
II. 調査結果の要約	2
III. 調査結果	3
(1) 回答企業の属性	3
(2) SDGs に対する認知度	4
(3) SDGs に対する理解度	5
(4) SDGs の取組状況	7
(5) SDGs の取組に係る進捗状況	9
(6) 自社において貢献しようとしている SDGs の 17 の目標（ゴール）	10
(7) SDGs をビジネスへ組み込む内容	11
(8) SDGs の目標（ゴール）達成に対する貢献度	11
(9) SDGs 導入に関する目的や意義	12
(10) SDGs の取組に向けた課題	12
(11) SDGs の推進に向けて期待する支援策	13

I. 調査概要

1. 調査目的

SDGs の認知度の向上に伴い、国内では大企業を中心に SDGs への取組が進んでいる。一方、中小企業においては、当機構が実施した過年度調査では SDGs 自体の認知度は高いながらも、その意義や取組方法などについては理解を進めている段階の企業が多いという結果であった。

そこで、今次調査は中小・小規模企業における SDGs への理解や取組の進展状況を把握するとともに、改めて取り組むための課題や期待する支援策を調査することで、各支援機関、中小企業者等が今後の対応方針を検討するための基となるデータを提供することを目的とする。

2. 調査対象

全国の中小企業経営者、経営幹部、個人事業主等 2,000社

3. 調査方法

Web アンケート調査

4. 調査期間

令和6年3月7日～11日

5. 実施機関

株式会社ネオマーケティング

Ⅱ. 調査結果の要約

1. SDGs の認知度及び理解度について

SDGs の認知度（「よく知っている」「ある程度知っている」「詳しくは知らないが、聞いたことがある」）は、回答者の 90.5%と非常に高い割合を示した。理解度（「十分に理解している」「やや理解している」）は 42.4%であった。

2. SDGs の取組状況について

SDGs の取組状況は、「現在すでに取り組んでいる」（17.0%）、「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」（17.6%）と回答した SDGs に積極的な企業の割合は 34.6%となり、前回調査の 33.8%、前々回調査の 30.6%と着実に増加している。

3. SDGs の取組に係る進捗状況について

SDGs に積極的な企業の取組の進捗状況について、「SDGs に対する理解を進めている段階」が 36.4%で最も多く、次いで「自社で取り組む優先課題を検討・決定している段階」（25.1%）が続いている。

一方、「取組みを外部に公表している段階」に至っているものは 4.6%、「設定した目標に従い、事業に取り組んでいる段階」は 18.7%にとどまっている。なお、それぞれ前回調査結果の 4.0%、16.0%を上回っており、徐々にではあるが、中小・小規模事業者においても SDGs の取組が進展していることがうかがえる。

4. SDGs をビジネスに組み込む内容について

SDGs をビジネスに組み込む内容は、「既存事業に紐づけている」（22.8%）、「既存事業の改善や革新につなげている」（21.2%）といった既存事業へ組み込む回答が多かった。

5. SDGs 導入に関する目的や意義について

SDGs 導入に関する目的や意義は、「企業の社会的責任」が 47.5%で最も高く、次いで「企業イメージの向上」（32.2%）、「従業員のモチベーションの向上」（29.7%）などの順が続いている。

6. SDGs の取組に向けた課題について

SDGs の取組に向けた課題は、「特に課題はない、わからない」を除くと、「取り組むことによるメリットがわからない」（16.8%）、「何から取り組めばよいかわからない」（16.3%）、「取り組むための資金が不足している」（14.9%）の順が続いている。

7. SDGs 推進に向けて期待する支援策について

SDGs の取組に向けて期待する支援策は、「SDGs に取り組む際活用できる補助金・助成金」（19.9%）、「SDGs 取組事例の公表」（12.4%）、「中小企業のための SDGs 推進指針の策定・公表」（11.9%）の順で支援が期待されている。

Ⅲ. 調査結果

(1) 回答企業の属性

表 1 業種別 回答企業数／構成比

全産業(合計)			回答企業数/構成比	
			2,000(1,595)	100.0%
製造業	製造業		1,000(750)	50.0%
	非製造業	建設業	200(180)	10.0%
		卸売業	200(133)	10.0%
		小売業	300(277)	15.0%
		情報通信	100(78)	5.0%
		サービス業	100(87)	5.0%
		その他	100(90)	5.0%

() 内は小規模企業数

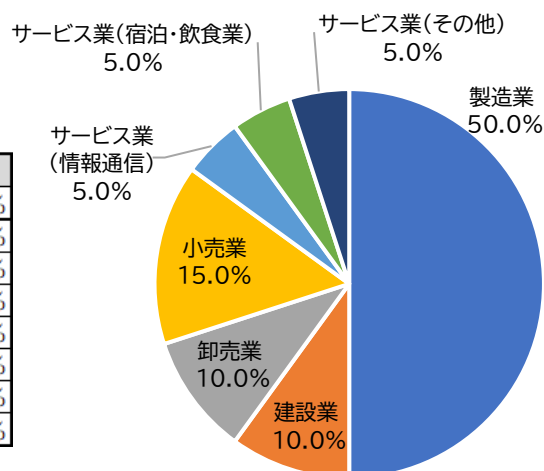


図 1 業種別 回答企業構成比

表 2 従業員規模別 回答企業数／構成比

従業員規模別	回答企業数/構成比	
301人以上	27	1.4%
201~300人	44	2.2%
101~200人	56	2.8%
51~100人	82	4.1%
21~50人	134	6.7%
6~20人	255	12.8%
5人以下	1,402	70.1%
全 体	2,000	100.0%

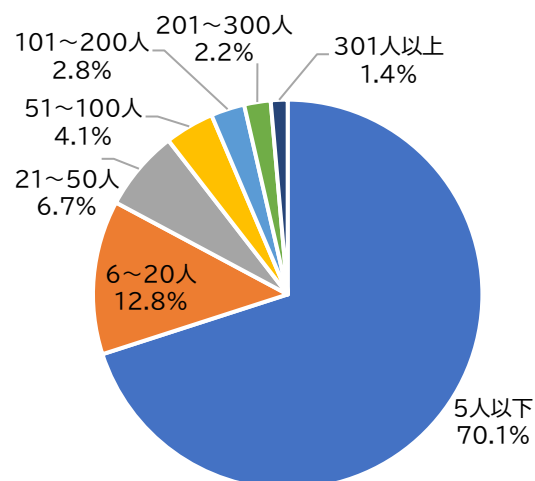


図 2 従業員規模別 回答企業構成比

表 3 資本金規模別 回答企業数／構成比

資本金規模別	回答企業数/構成比	
個人事業主等	1,173	58.7%
1,000万円以下	299	15.0%
1,000万円超~3,000万円以下	214	10.7%
3,000万円超~5,000万円以下	100	5.0%
5,000万円超~1億円以下	117	5.9%
1億円超~3億円以下	71	3.6%
3億円超	26	1.3%
全 体	2,000	100.0%

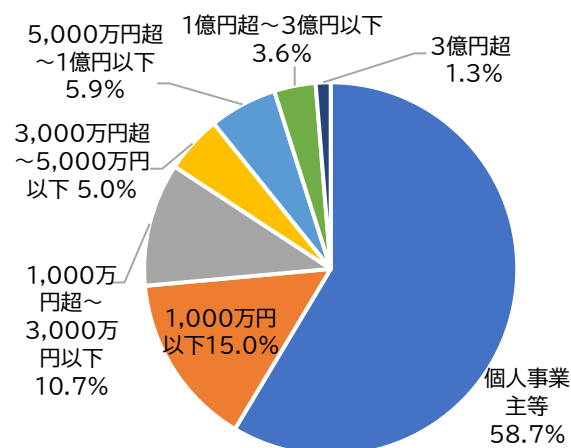
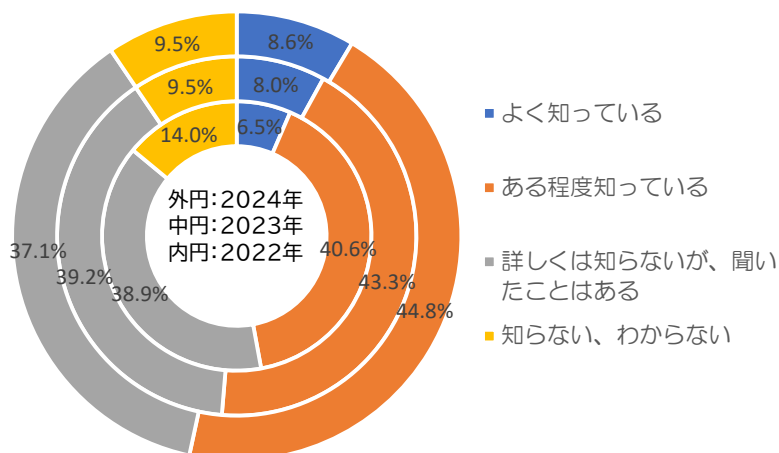


図 3 資本金規模別 回答企業構成比

(2) SDGs に対する認知度

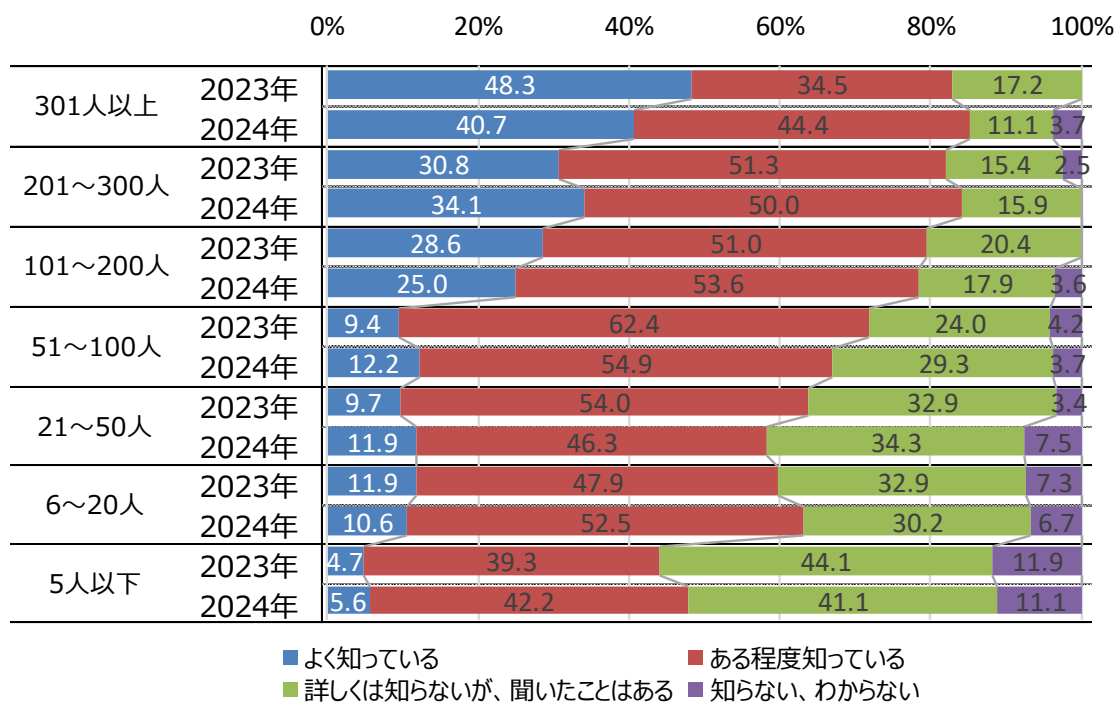
SDGs について、何らかの形で認知している（「よく知っている」、「ある程度知っている」、「詳しくは知らないが、聞いたことはある」）が 90.5% となり、前回調査（2023 年 3 月）と同じ数値となった。ただし、「よく知っている」「ある程度知っている」の比率は、調査を実施した 3 年間で毎年増加している。このことから、中小・小規模企業間で SDGs の認知度が向上していることがわかる（図表 4）。

図表 4 SDGs に対する認知度 （n=2,000、単一回答）



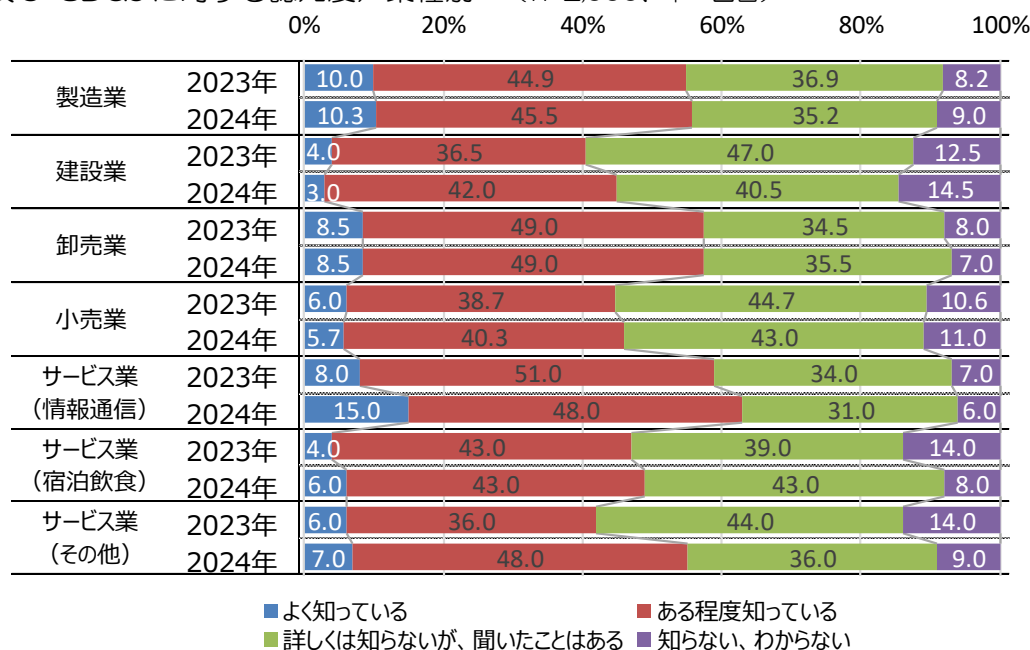
従業員規模別にみると、従業員規模が大きい企業の方が、認知度が高い。101 人以上の企業と 100 人以下の企業の間で、「よく知っている」の比率においてやや乖離が見られる。ただし、100 人以下の企業群においても、認知度が向上する傾向にある（図表 5）。

図表 5 SDGs に対する認知度／従業員規模別 （n=2,000、単一回答）



業種別にみると、サービス業（情報通信）、製造業で、「よく知っている」と「ある程度知っている」の回答割合が5割超と、相対的に認知度が高くなっている。また、サービス業（その他）で、認知度が向上している（図表6）。

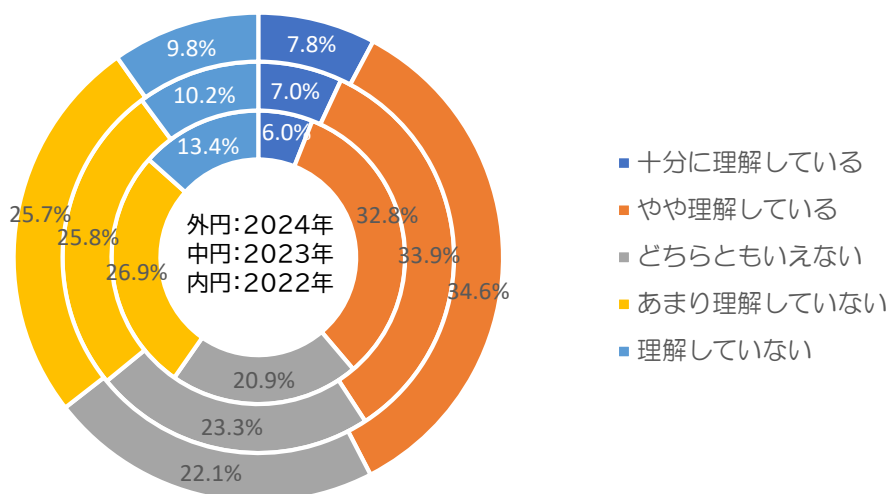
図表6 SDGs に対する認知度／業種別（n=2,000、単一回答）



(3)SDGs に対する理解度

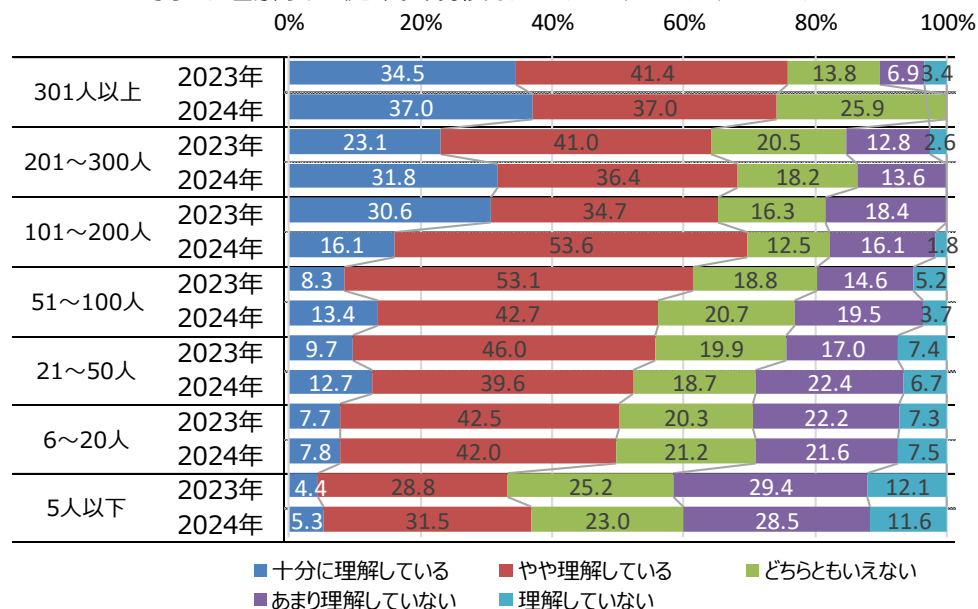
SDGs について理解している（「十分に理解している」、「やや理解している」）は42.4%で、前々回調査の38.8%、前回調査の40.9%と順調に増加している。SDGs に対する理解度は毎年深まりつつある（図表7）。

図表7 SDGs に対する理解度（n=2,000、単一回答）



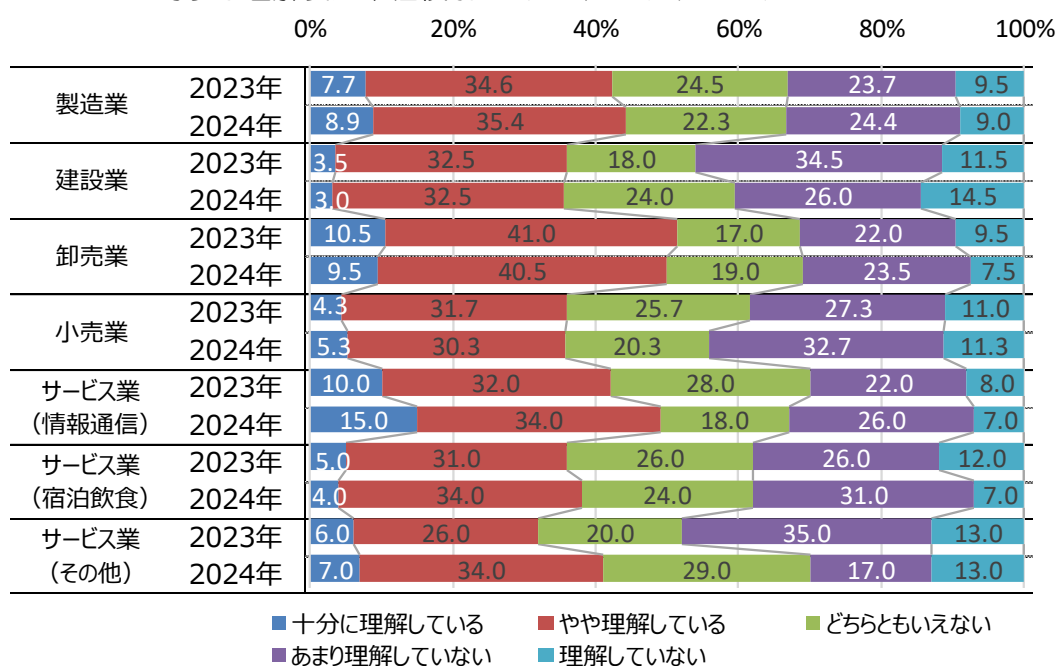
従業員規模別にみると、従業員規模が大きい企業の方が、認知度が高い。従業員規模 301 人以上の企業では、「あまり理解していない」、「理解していない」の回答がなかった。また 201 人～300 人の企業では「理解していない」の回答がなかった。比較的規模の大きな企業では、理解度が十分に高まっている（図表 8）。

図表 8 SDGs に対する理解度／従業員規模別 （n=2,000、単一回答）



業種別に、「十分に理解している」「やや理解している」の合計値を見ると、卸売業、サービス業（情報通信）、製造業で理解度が高い。また多くの業種において理解度が前年より増加している（図表 9）。

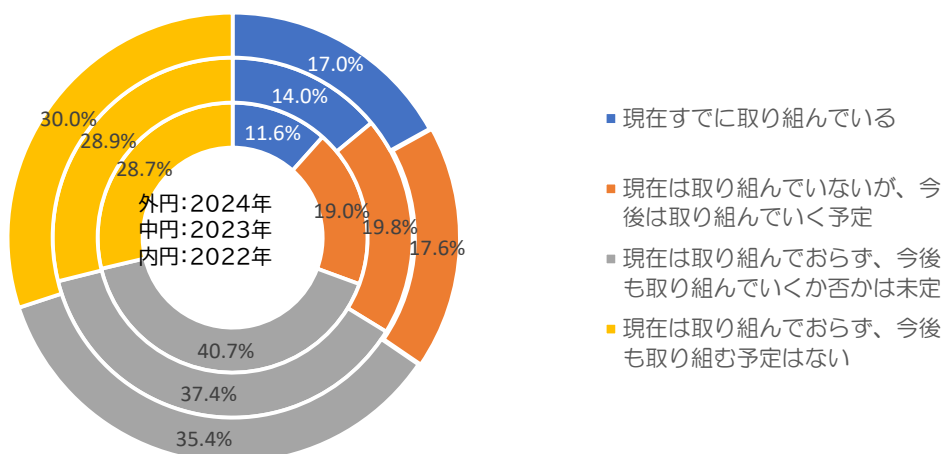
図表 9 SDGs に対する理解度／業種模別 （n=2,000、単一回答）



(4)SDGs の取組状況

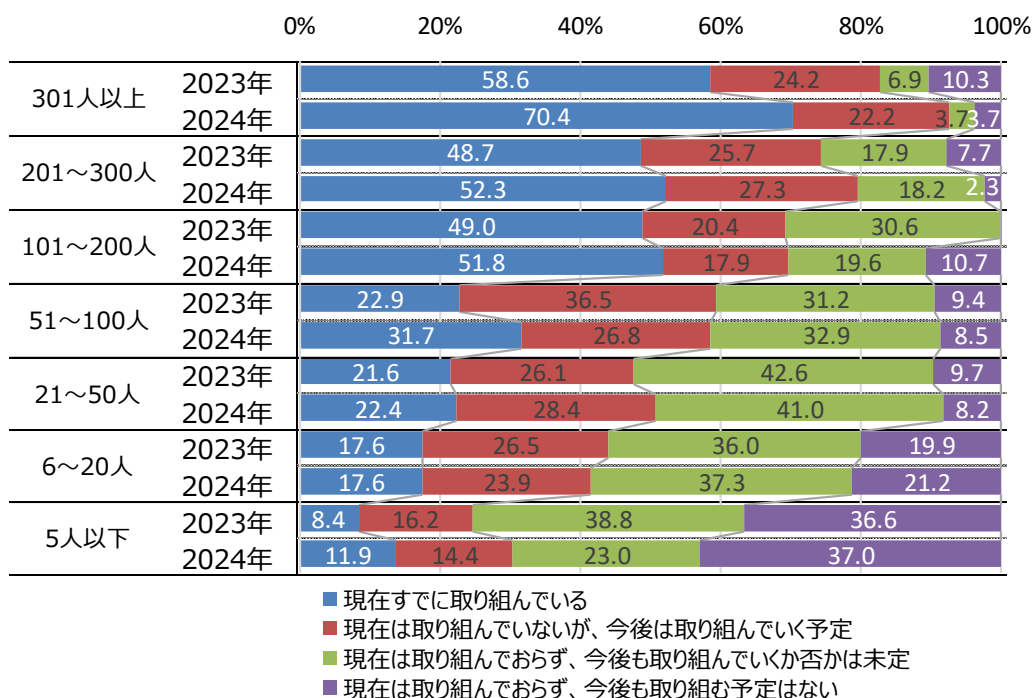
SDGs の取組状況について、「現在すでに取り組んでいる」（17.0％）と「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」（17.6％）を合計すると 34.6％となり、前々回調査の 30.6％、前回調査の 33.8％から、着実に増加している。一方、「現在は取り組んでおらず、今後もし取り組む予定はない」は 30.0％で、前々回調査、前回調査とほぼ変化はなかった（図表 10）。

図表 10 SDGs の取組状況 （n=2,000、単一回答）



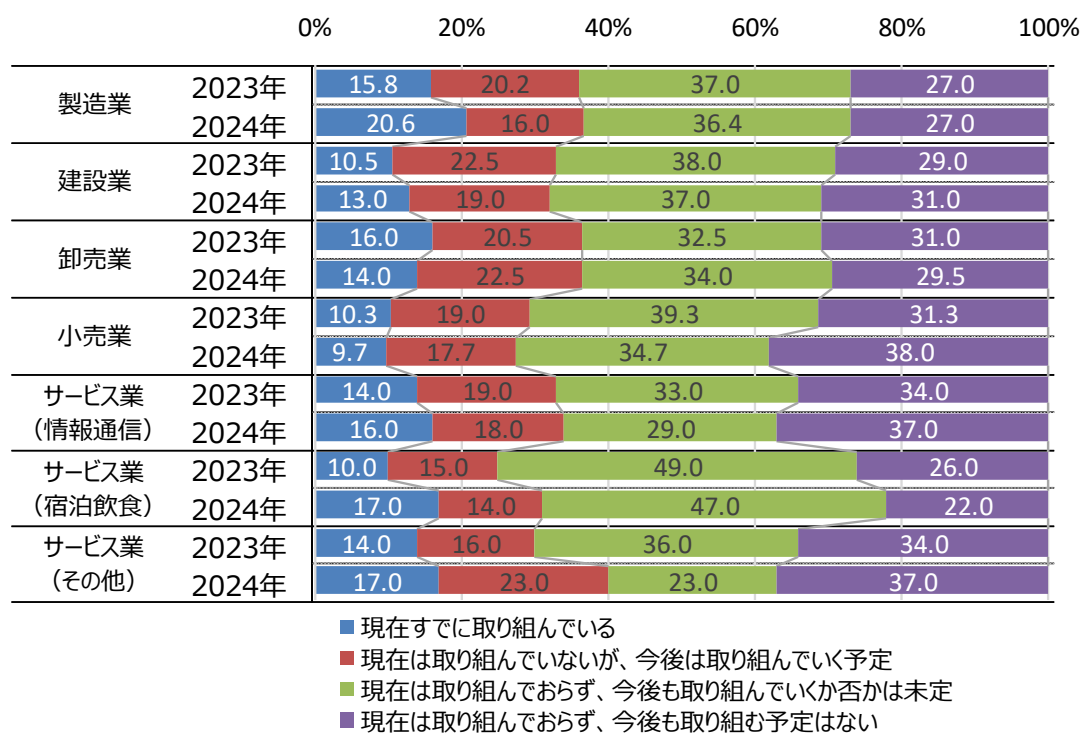
従業員規模別にみると、ほぼすべての規模の企業で、「現在すでに取り組んでいる」が前回調査から増加しており、SDGs への取組が着実に進展している（図表 11）。

図表 11 SDGs の取組状況／従業員規模別 （n=2,000、単一回答）



業種別に見ると、前回調査では「現在すでに取り組んでいる」が低かったサービス業（宿泊飲食）が、10.0%から 17.0%へと 7.0 ポイント増加しているほか、製造業、建設業、サービス業（情報通信）、サービス業（その他）のそれぞれの業種において、取組が前年より進展している（図表 12）。

図表 12 SDGs の取組状況／業種別 （n=2,000、単一回答）

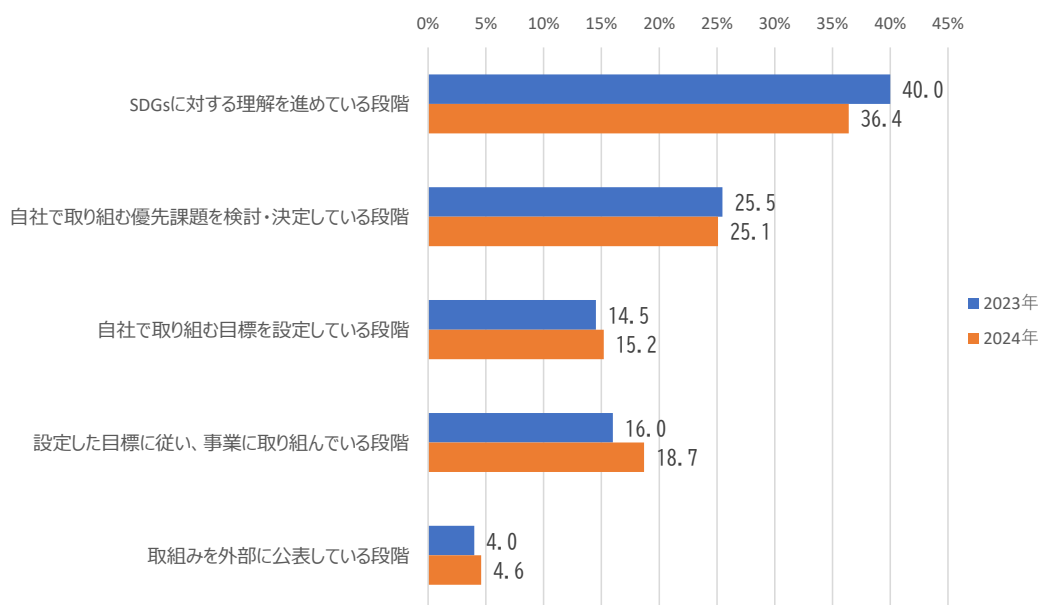


(5)SDGs の取組に係る進捗状況

前述の「(4)SDGs に対する取組状況」において、「現在すでに取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後は取り組んでいく予定」と回答した企業に対して、SDGs の取組についての進捗状況を伺った。「SDGs に対する理解を進めている段階」が36.4%と最も多く、次いで「自社で取り組む優先課題を検討・決定している段階」（25.1%）と続いている。

前回の調査結果と比較すると、「設定した目標に従い、事業に取り組んでいる段階」、「取組みを外部に公表している段階」が増加しており、SDGs の取組が進捗している（図表 13）。

図表 13 SDGs の取組に係る進捗状況 （n=690、単一回答）



なお、SDGs の取組に係る進捗状況は SDGs コンパスの5つのステップ*を参考にしながら、5つの段階を設定した。

【(*) SDGs コンパスの5つのステップ】

SDGs コンパスは、SDGs と SDGs コンパスの概要、企業が SDGs を導入するための5つのステップで構成される資料で、企業が SDGs にどう取り組むべきかの指針が示されている。



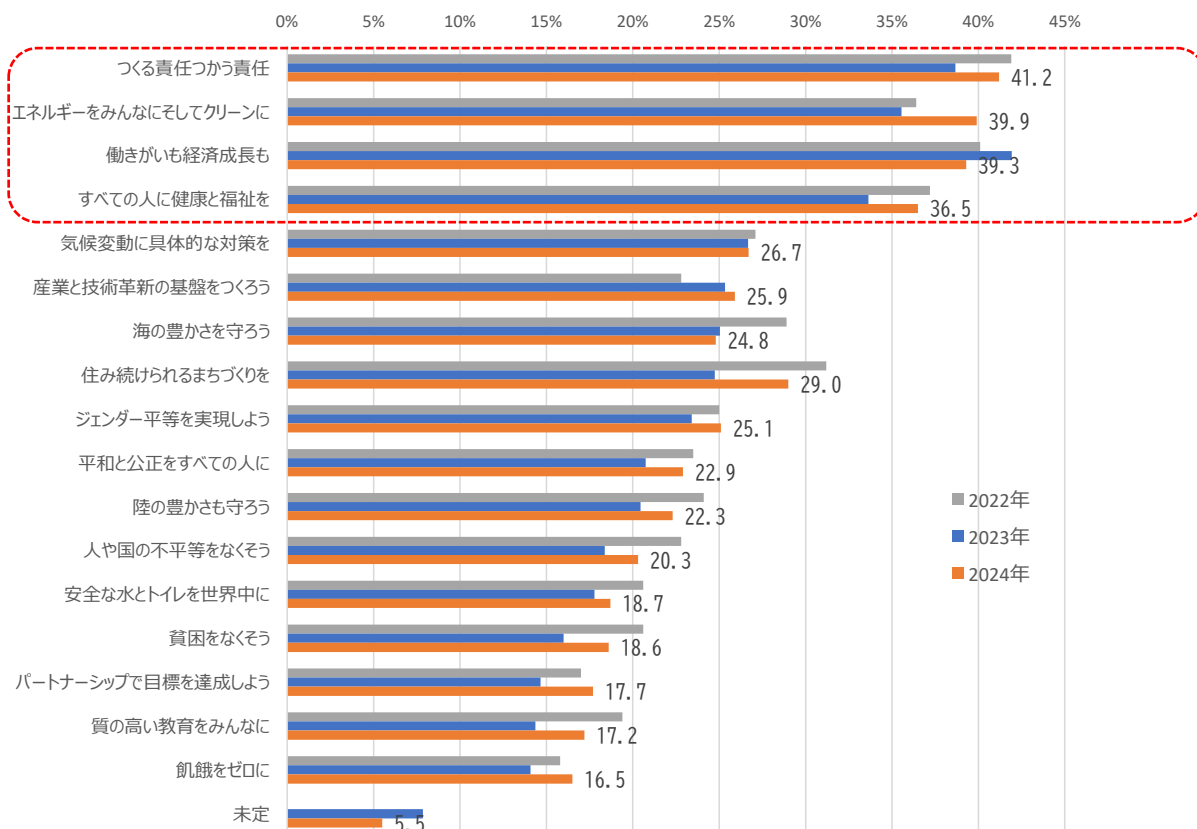
（出典） [SDG_Compass_Japanese.pdf](#) (sdgcompass.org)

(6) 自社において貢献しようとしている SDGs の 17 の目標（ゴール）

自社において貢献しようとしている SDGs の 17 の目標（ゴール）について、前回、前々回調査と比較して、多少上位の順位に変動があるものの、「つくる責任つかう責任」、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「働きがいも経済成長も」、「すべての人に健康と福祉を」の 4 項目が、すべての調査で安定して上位に位置している。

その中でも「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」は、今回調査で特に企業での目標が高くなった（図表 14）。

図表 14 自社において貢献しようとしている目標（n=690、複数回答）



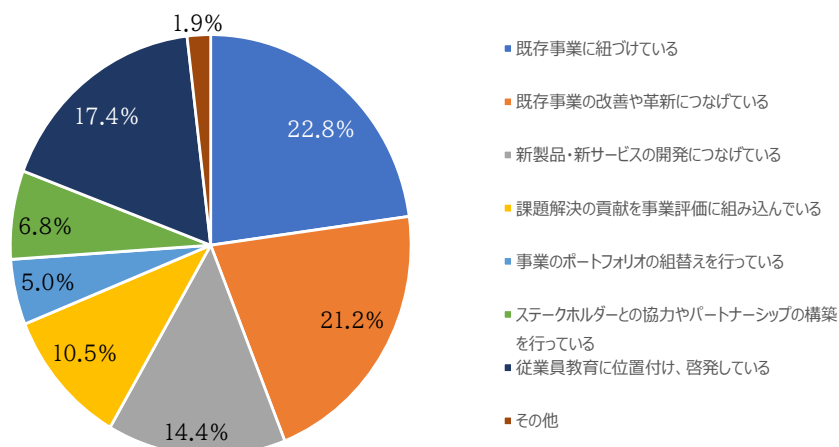
（注）2024 年調査で回答数の多いものから順に目標を示している。

図中の数値は、2024 年調査における回答比率である。

(7)SDGs をビジネスへ組み込む内容

SDGs をビジネスにどのように組み込んでいるかについて伺った。「既存事業に紐づけている」、「既存事業の改善や革新につなげている」という回答のほか、「新製品・新サービスの開発につなげている」、「従業員教育に位置づけ、啓発している」など、様々な視点から SDGs をビジネスに活用している（図表 15）。

図表 15 SDGs をビジネスへ組み込む内容 （n=690、複数回答）

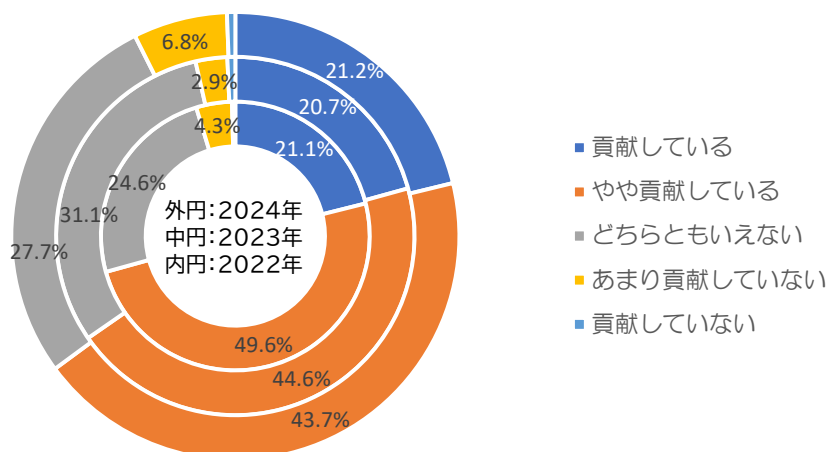


（注）グラフ中の数値は、回答総数に対する各項目の回答割合を示す。

(8)SDGs の目標（ゴール）達成に対する貢献度

SDGs の取組企業において、自社における現行事業の SDGs の目標（ゴール）達成にどの程度貢献しているかについて伺った。「貢献している」（21.2%）、「やや貢献している」（43.7%）の結果であり、前回調査、前々回調査と比較して大きな変化はなかった。65～70%の企業が、安定して、SDGs の目標（ゴール）達成に貢献していることがうかがえる（図表 16）。

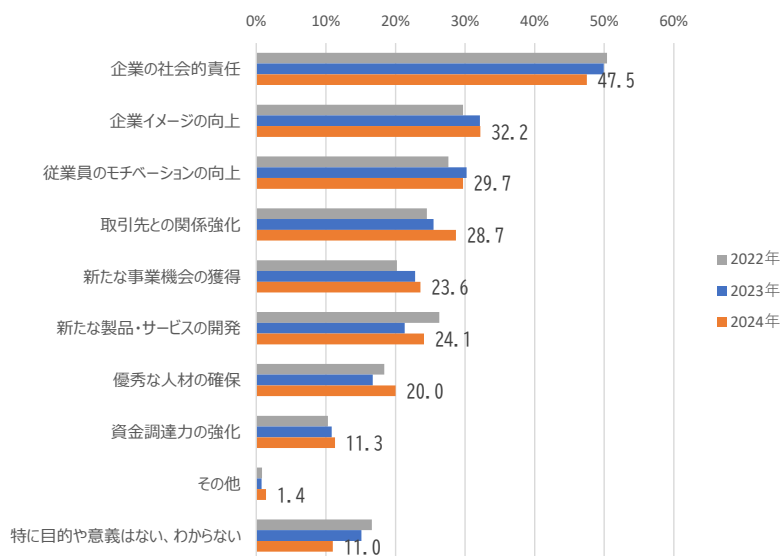
図表 16 SDGs の目標（ゴール）に対する貢献度 （n=339、単一回答）



(9)SDGs 導入に関する目的や意義

SDGs を経営に取り入れる目的や意義については、「企業の社会的責任」が 47.5%で最も多く、次いで「企業イメージの向上」(32.2%)、「従業員のモチベーションの向上」(29.7%)と続いている。前回調査及び前々回調査から上位3位までの順位の変動はなかった。回答数には大きな差がなく、SDGs 導入には多様な意義があることがわかる(図表 17)。

図表 17 SDGs 導入に関する目的や意義 (n=690、複数回答)

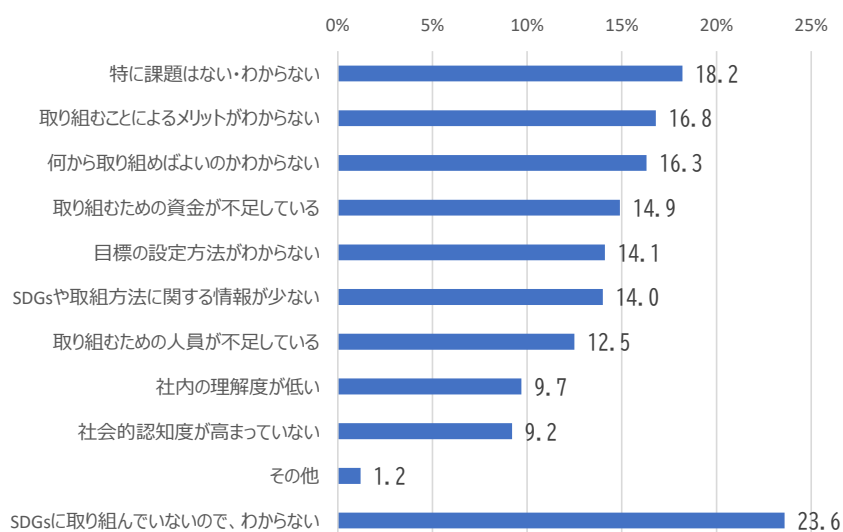


(注) 図中の数値は、2024 年調査における回答比率である。

(10)SDGs の取組みに向けた課題

SDGs の取組みに向けた課題としては、「特に課題はない・わからない」(18.2%)、「取り組むことによるメリットがわからない」(16.8%)、「何から取り組めばよいのかわからない」(16.3%)など、様々な課題に対して、一定数の回答が示された。この回答比率は、すべての回答企業の中で課題と感じている比率である。約 1 割から 2 割の中小企業が、図に示すような課題を感じているということであり、これらの課題への対応が望まれる(図表 18)。

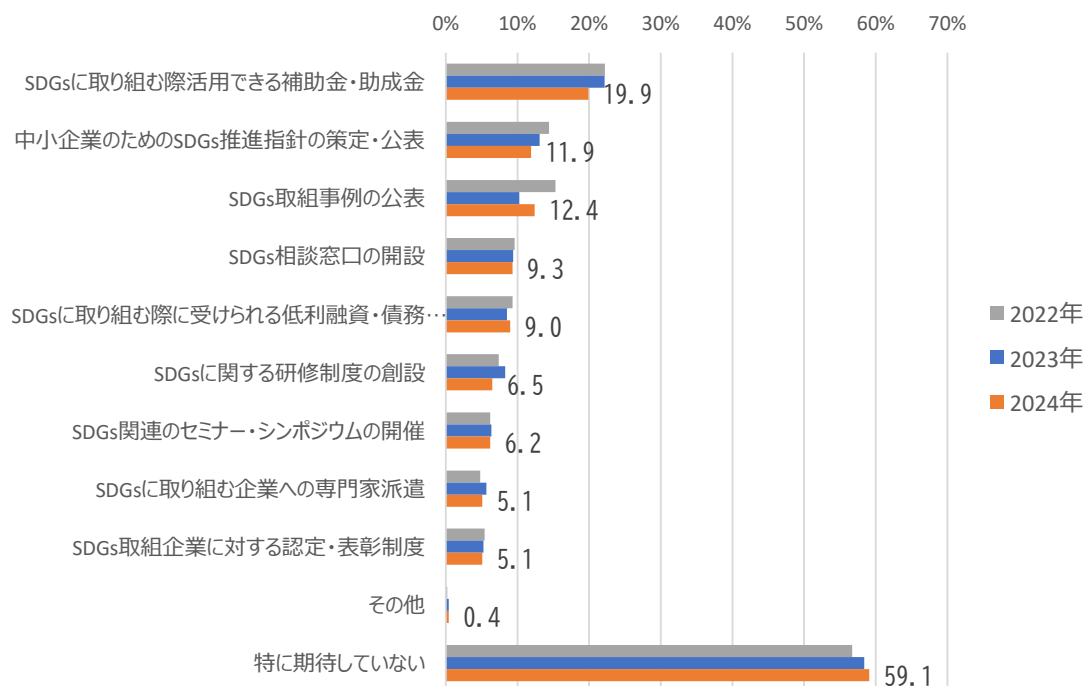
図表 18 SDGs の取組に向けた課題 (n=2,000、複数回答)



(11)SDGs の推進に向けて期待する支援策

SDGs 推進に向けて期待する支援策としては、「SDGs に取り組む際活用できる補助金・助成金」が 19.9%と最も多く、「SDGs 取組事例の公表」(12.4%)、「中小企業のための SDGs 推進指針の策定・公表」(11.9%)、「SDGs 相談窓口の開設」(9.3%)、「SDGs に取り組む際に受けられる低利融資・債務保証」(9.0%)と続いている。これらの傾向は、前回調査、前々回調査でもほぼ同様である。これらの「支援策」についての回答は、(10)で示した「課題」に対応するものと見ることもでき、今後の SDGs 推進のためのヒントになりうるものと考えられる(図表 19)。

図表 19 SDGs の推進に向けて期待する支援策 (n=2,000、複数回答)



(注) 図中の数値は、2024 年調査における回答比率である。

SDGs に既に取り組んでいる企業および取組を予定している企業の中で、取組の進捗の段階別に、期待する支援策を集計した。これをみると、期待する支援策という観点からは、「SDGs に対する理解を深めている段階」という「初期段階の企業」と、「取り組みを外部に公表している段階」という「公表段階の企業」、そしてこれらの間にある「中間段階の企業」の 3 つのグループによってニーズの傾向が分かれている。

「公表段階の企業」においては、「SDGs 関連のセミナー・シンポジウムの開催」(3.7%)や「SDGs に取り組む企業への専門家派遣」(1.9%)に対するニーズが、他の企業グループと比べて相対的に低く、「SDGs に取り組む際活用できる補助金・助成金」(24.1%)や「SDGs に取り組む際に受けられる低利融資・債務保証」(11.1%)のニーズが、他の企業グループと比べて相対的に高くなっている。この段階の企業では、SDGs に関連する知識は十分にあり、関連する事業化の支援に対するニーズが大きい。

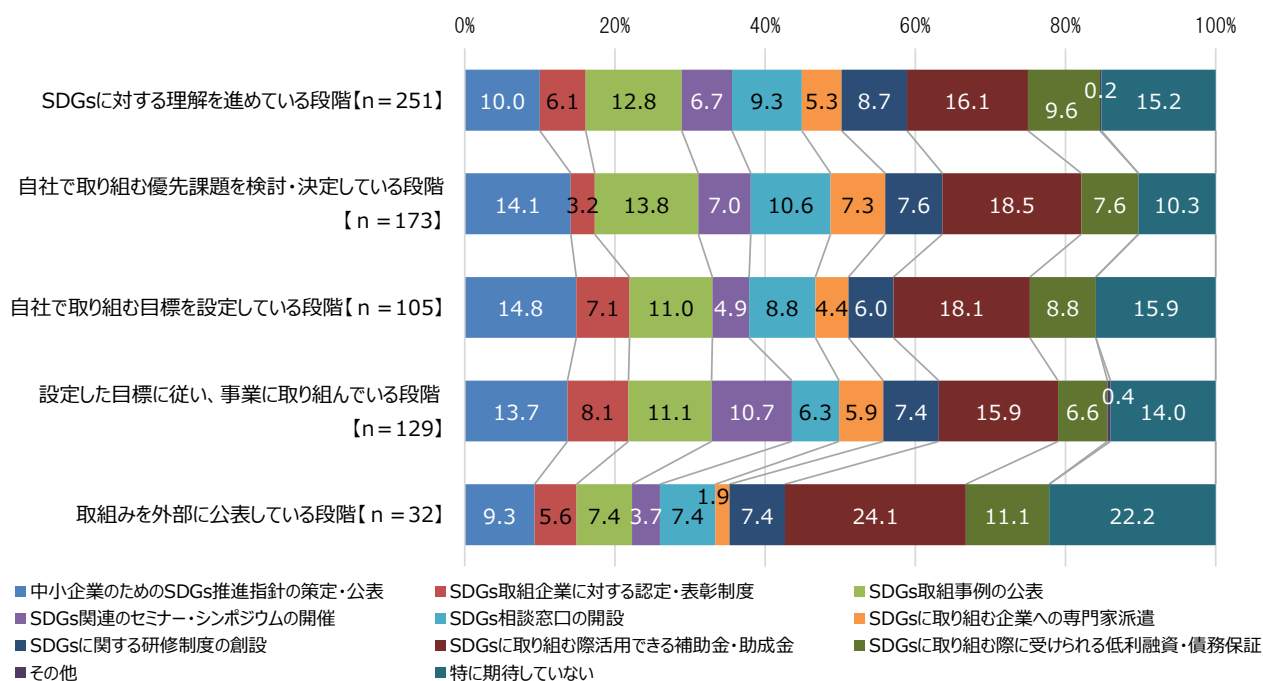
他方、「初期段階の企業」と「中間段階の企業」では、「SDGs 取組事例の公表」、「SDGs 相談窓口の開設」や「SDGs に取り組む企業への専門家派遣」に対するニーズが、「公表段階の企業」よりの総じて高く、SDGs に取り組むための情報や助言を求めていることがうかがえる。

また「中間段階の企業」では、これに加えて、「中小企業のためのSDGs推進指針の策定・公表」と「SDGs取組企業に対する認定・表彰制度」に対するニーズが、「初期段階の企業」及び「公表段階の企業」と比べて相対的に高く、SDGsに取り組み始めた企業においては、特にこれらの指針や認定・表彰を通じた支援も効果的であると見られる。

このように、企業のSDGsに対する取組の進捗段階によって支援策に対するニーズが異なることから、これに対応し、きめ細かい支援を行っていくことが望まれる（図表20）。

図表20 取組企業、取組予定企業におけるSDGsの推進に向けた期待する支援策

（n=690、複数回答）



（注）グラフ中の数値は、進捗段階ごとの回答総数に対する回答割合を示す。

独立行政法人
中小企業基盤整備機構
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1(虎ノ門37森ビル)

電話 03-5470-1521 (直通)

URL <https://www.smrj.go.jp/>